

News Release

No. 62-147

2025年11月19日

埼玉県内企業で「DXに取り組んでいる」は前回調査（2023年）比で微増、 「生成AIを活用している」は大きく増加

——埼玉県内企業の「DX」、「生成AI」への取り組みについてのアンケート調査（2025年10月実施）——

埼玉県内企業に対して「DX」、「生成AI」への取り組みについてのアンケート調査を実施した。「DX」にすでに取り組んでいるは47.3%、「生成AI」を活用しているは27.0%であった。（対象企業1,032社、回答企業数317社、回答率30.7%）。

「DXに取り組んでいる」は47.3%と半数以下、 取組む目的は「業務効率化・コスト削減」が9割

DXへの取り組みについては、「すでに取り組んでいる」が47.3%と半数以下である。

当財団では、2021年と2023年（いずれも10月）に同様の調査を行っており、「すでに取り組んでいる」はそれぞれ、27.1%、43.7%であり、だいに取り組むところが増えている。ただ、2023年と比べ増加の勢いは緩やかとなっており、取り組む企業と取り組まない企業がある程度わかつてきていていることもうかがえる。

「すでにDXに取り組んでいる」、および「関心はあるが取り組みにいたっていない」ところの取り組む目的は（複数回答）、「業務効率化・コスト削減」が最も多く93.8%、次いで「人手不足の解消」56.5%、「企業文化・働き方の変革」50.8%などとなった。人手不足が続くなか、DXについて「業務効率化・コスト削減」、「人手不足の解消」の効果に期待するところが多い。

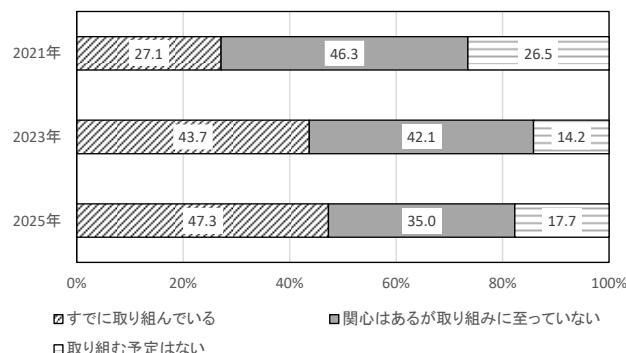
「生成AIを活用している」は27.0%、 導入した分野は「法務」、「顧客対応」が多い

生成AIの活用状況については、「すでに活用している」が27.0%となった。2023年10月に同様の調査を行っており、その時点では、「すでに活用している」が8.2%であり、生成AIの活用が徐々に拡がっている。

生成AIを「すでに活用している」ところの、生成AIを導入した事業上の分野は（複数回答）、「法務」が41.7%で最も多く、次いで「顧客対応」38.1%、「マーケティング」32.1%などとなった。導入した分野での効果も効果があったところが、「法務」88.2%、「顧客対応」73.3%、「マーケティング」74.1%と多かった。

(照会先 吉嶺)

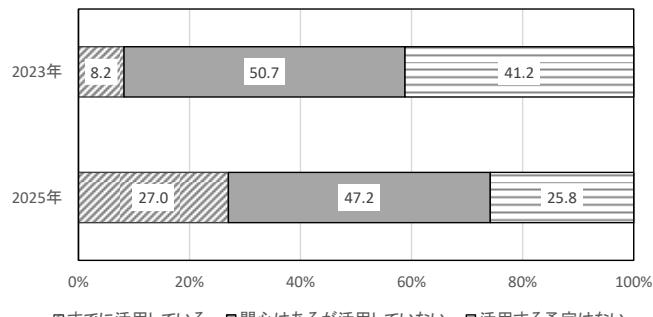
DXの取り組み状況



DXに取り組む目的(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
業務効率化・コスト削減	93.8	97.4	91.0
人手不足の解消	56.5	51.3	60.7
企业文化・働き方の変革	50.8	42.6	57.1
既存製品・サービスの高付加価値化	25.8	30.4	22.1
ビジネスモデルの変革	21.5	18.3	24.1
新製品・サービスの創出	11.2	13.9	9.0

生成AIの活用状況



生成AIを導入した事業上の分野(複数回答)

	全産業	製造業	非製造業
法務	41.7	44.4	39.6
顧客対応	38.1	38.9	37.5
マーケティング	32.1	33.3	31.3
人事	26.2	25.0	27.1
製商品開発	21.4	33.3	12.5
販売	16.7	13.9	18.8
ファイナンス	14.3	13.9	14.6
物流・流通	11.9	16.7	8.3

埼玉県内企業の「DX」、「生成AI」への取り組みについて

「DX」、「生成AI」への取り組みについて県内企業へのアンケート調査を実施した。デジタル技術の急速な進展は、ビジネス環境に大きな変化をもたらしており、変化への対応のためDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが求められている。また、生成AIについては、技術進歩が著しく、業務などで利用する企業が増えている。

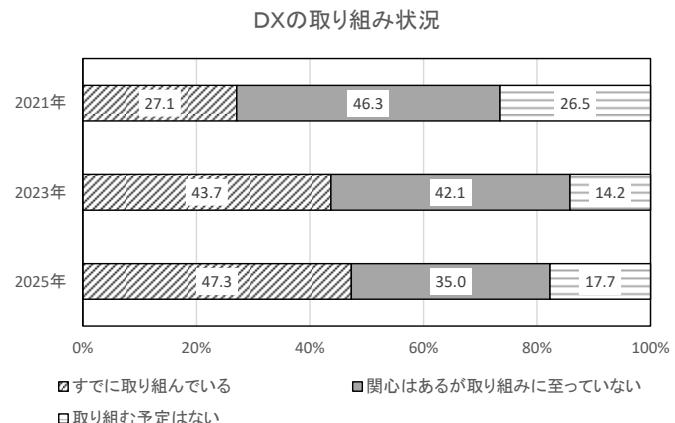
（10月実施。対象企業1,032社、回答企業数317社、回答率30.7%）。

（1） DXへの取り組み状況

DXへの取り組みについては、「すでに取り組んでいる」が47.3%、「関心はあるが取り組みにいたっていない」が35.0%、「取り組むつもりはない」が17.7%となり、「取り組んでいる」は半数以下である。

当財団では、2021年と2023年（いずれも10月）に同様の調査を行っており、「すでに取り組んでいる」とするところはそれぞれ、27.1%、43.7%であり、しだいに取り組むところが増えている。ただ、2023年と比べ増加の勢いは緩やかとなつておらず、取り組む企業と取り組まない企業がある程度わかってきていていることもうかがえる。

業種別にみると、「すでに取り組んでいる」とするところは、製造業で48.9%、非製造業で46.2%と製造業でやや多い。



（2） DXに取り組む目的（複数回答）

「すでにDXに取り組んでいる」、および「関心はあるが取り組みにいたっていない」ところの取り組む目的は（複数回答）、「業務効率化・コスト削減」が最も多く93.8%、次いで「人手不足の解消」56.5%、「企

	DXに取り組む目的(複数回答)			単位: %
	全産業	製造業	非製造業	
業務効率化・コスト削減	93.8	97.4	91.0	
人手不足の解消	56.5	51.3	60.7	
企业文化・働き方の変革	50.8	42.6	57.1	
既存製品・サービスの高付加価値化	25.8	30.4	22.1	
ビジネスモデルの変革	21.5	18.3	24.1	
新製品・サービスの創出	11.2	13.9	9.0	

「企業文化・働き方の変革」50.8%、「既存製品・サービスの高付加価値化」25.8%、「ビジネスモデルの変革」21.5%、「新商品・サービスの創出」11.2%などとなった。人手不足が続くなか、DXについて「業務効率化・コスト削減」、「人手不足の解消」の効果に期待するところが多い。

業種別では、「企業文化・働き方の変革」で非製造業が製造業に比べ多く、「既存製品・サービスの高付加価値化」で製造業が非製造業に比べ多いのが目立った。

(3) DXを導入した効果（複数回答）

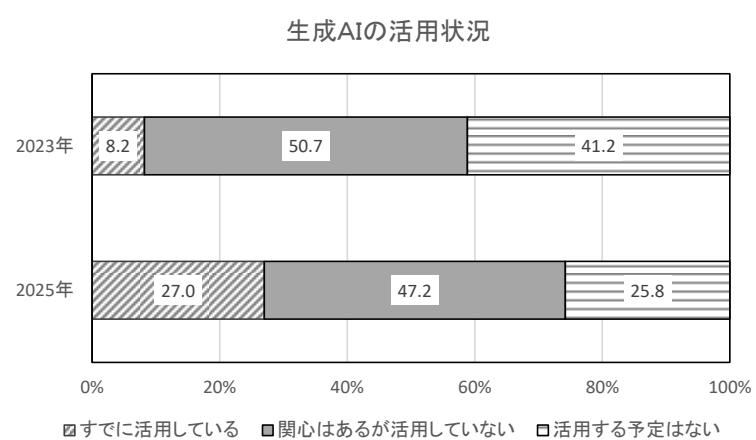
「すでにDXに取り組んでいる」ところの前問（2）のそれぞれの目的別の導入した効果は、「期待を大きく超える効果があった」と「概ね想定通りの効果であった」を合わせた「効果があった」は、「業務効率化・コスト削減」が71.8%で最も多く、次いで「既存製品・サービスの高付加価値化」63.2%、「企業文化・働き方の変革」59.5%、「新商品・サービスの創出」50.0%、「人手不足の解消」47.5%、「ビジネスモデルの変革」38.5%となった。なお、「期待を大きく超える効果があった」とするところが多かったのは、「既存製品・サービスの高付加価値化」7.9%、「業務効率化・コスト削減」4.4%であった。

	DXを導入した効果			単位:%
	期待を大きく超える効果があつた	概ね想定通りの効果があつた	効果があつた合計	
業務効率化・コスト削減	4.4	67.4	71.8	
既存製品・サービスの高付加価値化	7.9	55.3	63.2	
企業文化・働き方の変革	1.4	58.1	59.5	
新製品・サービスの創出	0.0	50.0	50.0	
人手不足の解消	1.3	46.2	47.5	
ビジネスモデルの変革	0.0	38.5	38.5	

(4) 生成AIの活用状況

生成AIの活用状況については、「すでに活用している」が27.0%、「関心はあるが活用していない」が47.2%、「活用する予定はない」が25.8%となった。

生成AIの活用状況については、2023年10月に同様の調査を行っており、その時点では、「すでに活用している」が8.2%、「関心はある



るが活用していない」が50.7%、「活用する予定はない」が41.2%であり、生成AIの活用が徐々に拡がっている。業種別での差は見られなかった。

(5) 導入した生成AI

生成AIを「すでに活用している」ところの、導入した生成AIは、「汎用型生成AI」が78.2%、「企業・団体向けに開発した生成AI」が13.8%、「自社に特化し開発した生成AI」が1.1%、「複数使っている」が6.9%となった。業種別で大きな差はみられなかった。

	導入した生成AI			単位: %
	全産業	製造業	非製造業	
汎用型生成AI	78.2	81.1	76.0	
企業・団体向けに開発した生成AI	13.8	13.5	14.0	
自社に特化し開発した生成AI	1.1	0.0	2.0	
複数使っている	6.9	5.4	8.0	

(6) 生成AIに関して活用している、または、今後活用してみたいこと（複数回答）

生成AIを「すでに活用している」、「関心はあるが活用していない」ところの「活用している」、または「今後活用してみたいこと」ことは（複数回答）、「情報収集」が最も多く86.0%、次いで「文書作成」

75.3%、「アイデア出し」57.4%、「画像作成」31.9%、「言語翻訳」31.5%、「動画作成」11.5%、「音楽作成」2.1%となった。

業種別では、「情報収集」で非製造業が製造業に比べ多く、「言語翻訳」で製造業が非製造業に比べ多かった。

	生成AIに関して活用している、または、今後活用してみたいこと (複数回答)			単位: %
	全産業	製造業	非製造業	
情報収集	86.0	81.0	89.6	
文書作成	75.3	71.0	78.5	
アイデア出し	57.4	62.0	54.1	
画像作成	31.9	33.0	31.1	
言語翻訳	31.5	44.0	22.2	
動画作成	11.5	11.0	11.9	
音楽作成	2.1	1.0	3.0	

(7) 生成AIを導入した効果

生成AIを「すでに活用している」ところに前問（6）のそれぞれについて導入した効果を聞いたところ（回答企業数10社以下の項目を除く）、「期待を大きく超える効果があった」と「概ね想定通りの効果であった」を合わせ

	生成AIを導入した効果			単位: %
	期待を大きく超える効果があつた	概ね想定通りの効果があつた	効果があつた合計	
言語翻訳	20.6	64.7	85.3	
文書作成	20.9	62.7	83.6	
情報収集	17.1	65.7	82.8	
画像作成	24.0	48.0	72.0	
アイデア出し	16.4	49.1	65.5	

た「効果があった」とするところは、「言語翻訳」が85.3%で最も多く、次いで「文書作成」83.6%、「情報収集」82.8%、「画像作成」72.0%、「アイデア出し」65.5%となつた。なお、「期待を大きく超える効果があった」が多かったのは、「画像作成」24.0%、「文書作成」20.9%、「言語翻訳」20.6%であった。

(8) 生成AIを導入している事業上の分野（複数回答）

生成AIを「すでに活用している」ところの生成AIを導入した事業上の分野は（複数回答）、「法務」が41.7%で最も多く、次いで「顧客対応」38.1%、「マーケティング」32.1%、「人事」26.2%、「製商品開発」21.4%、「販売」16.7%、「ファイナンス」14.3%、「物流・流通」11.9%となつた。

業種別にみると、「製商品開発」で製造業が非製造業に比べ多く、「販売」で非製造業が製造業に比べ多かった。

	全産業	製造業	非製造業	単位：%
法務	41.7	44.4	39.6	
顧客対応	38.1	38.9	37.5	
マーケティング	32.1	33.3	31.3	
人事	26.2	25.0	27.1	
製商品開発	21.4	33.3	12.5	
販売	16.7	13.9	18.8	
ファイナンス	14.3	13.9	14.6	
物流・流通	11.9	16.7	8.3	

(9) 生成AIを導入した事業別の効果

生成AIを「すでに活用している」ところの前問（8）のそれぞれの事業別に導入した効果は（回答企業数10社以下の項目を除く）、「期待を大きく超える効果があった」と「概ね想定通りの効果であった」を合わせた「効果があった」とするところは、「法務」が88.2%で最も多く、次いで「製商品開発」87.5%、「人事」80.0%、「ファイナンス」75.0%、「マーケティング」74.1%、「顧客対応」73.3%、「販売」66.6%となつた。なお、「期待を大きく超える効果があった」とするところが多かったのは、「ファイナンス」16.7%、「法務」14.7%、「顧客対応」13.3%であった。

	期待を大きく超える効果があつた	概ね想定通りの効果であつた	効果があつた合計	単位：%
法務	14.7	73.5	88.2	
製商品開発	0.0	87.5	87.5	
人事	10.0	70.0	80.0	
ファイナンス	16.7	58.3	75.0	
マーケティング	11.1	63.0	74.1	
顧客対応	13.3	60.0	73.3	
販売	8.3	58.3	66.6	

(10) 生成AIを活用しない理由（複数回答）

生成AIについて「活用する予定がない」の、活用しない理由は（複数回答）、「活用できる人材がいない」が70.0%、次いで「コスト面での負担が大きい」31.3%、「社内ルール制定が困難」25.0%、「取得情報の正確性に懸念がある」21.3%、「情報管理上の懸念がある」15.0%、「生成物が権利侵害となるリスクを懸念」6.3%、「親会社や販売先からの依頼」1.3%となった。

人材面がネックとなっている。

業種別にみると、「活用できる人材がいない」で非製造業が製造業に比べ多く、「コスト面での負担が大きい」で製造業が非製造業に比べ多かった。

生成AIの活用に取り組まない理由(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
活用できる人材がいない	70.0	64.5	73.5
コスト面での負担が大きい	31.3	35.5	28.6
社内ルール制定が困難	25.0	25.8	24.5
取得情報の正確性に懸念がある	21.3	22.6	20.4
情報管理上の懸念がある	15.0	12.9	16.3
生成物が権利侵害となるリスクを懸念	6.3	3.2	8.2
親会社や販売先からの依頼	1.3	0.0	2.0

業種別対象・回答企業数（「D X」、「生成A I」への取り組みについて）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,032	317	100.0	95.0
製 造 業	397	133	42.0	98.5
食 料 品	52	16	5.0	100.0
纖 維	21	10	3.2	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.2	100.0
化 学	46	15	4.7	93.3
窯 業・土 石	22	5	1.6	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	7	2.2	100.0
金 属 製 品	22	13	4.1	92.3
一 般 機 械	50	7	2.2	100.0
電 気 機 械	39	16	5.0	100.0
輸 送 機 械	51	10	3.2	100.0
印 刷	22	6	1.9	100.0
そ の 他 製 造	34	18	5.7	100.0
非 製 造 業	635	184	58.0	92.4
卸 売	82	24	7.6	100.0
小 売	80	20	6.3	70.0
建 設	95	43	13.6	100.0
不 動 産	52	15	4.7	100.0
運 輸・倉 庫	73	26	8.2	92.3
電 气・ガス	19	4	1.3	75.0
情 報 通 信	40	10	3.2	100.0
飲 食 店・宿 泊	36	6	1.9	100.0
サ ー ビ ス	158	36	11.4	86.1